

スタートアップ支援を通じて見えた 起業の現状や今後の課題

孫泰蔵

2022年4月15日



TAIZO SON

孫 泰蔵

Founder, Mistletoe

Founder, VIVITA

Founder, GungHo Online Entertainment

Chairperson, Endeavor Japan

etc.

連続起業家、起業支援家、投資家として
インターネット関連技術の分野で多くの
スタートアップを成功させてきました。

現在ではスタートアップ・エコシステム
の構築とソーシャル・インパクトの創出
に精力的に取り組んでいます。

グローバルな投資支援活動

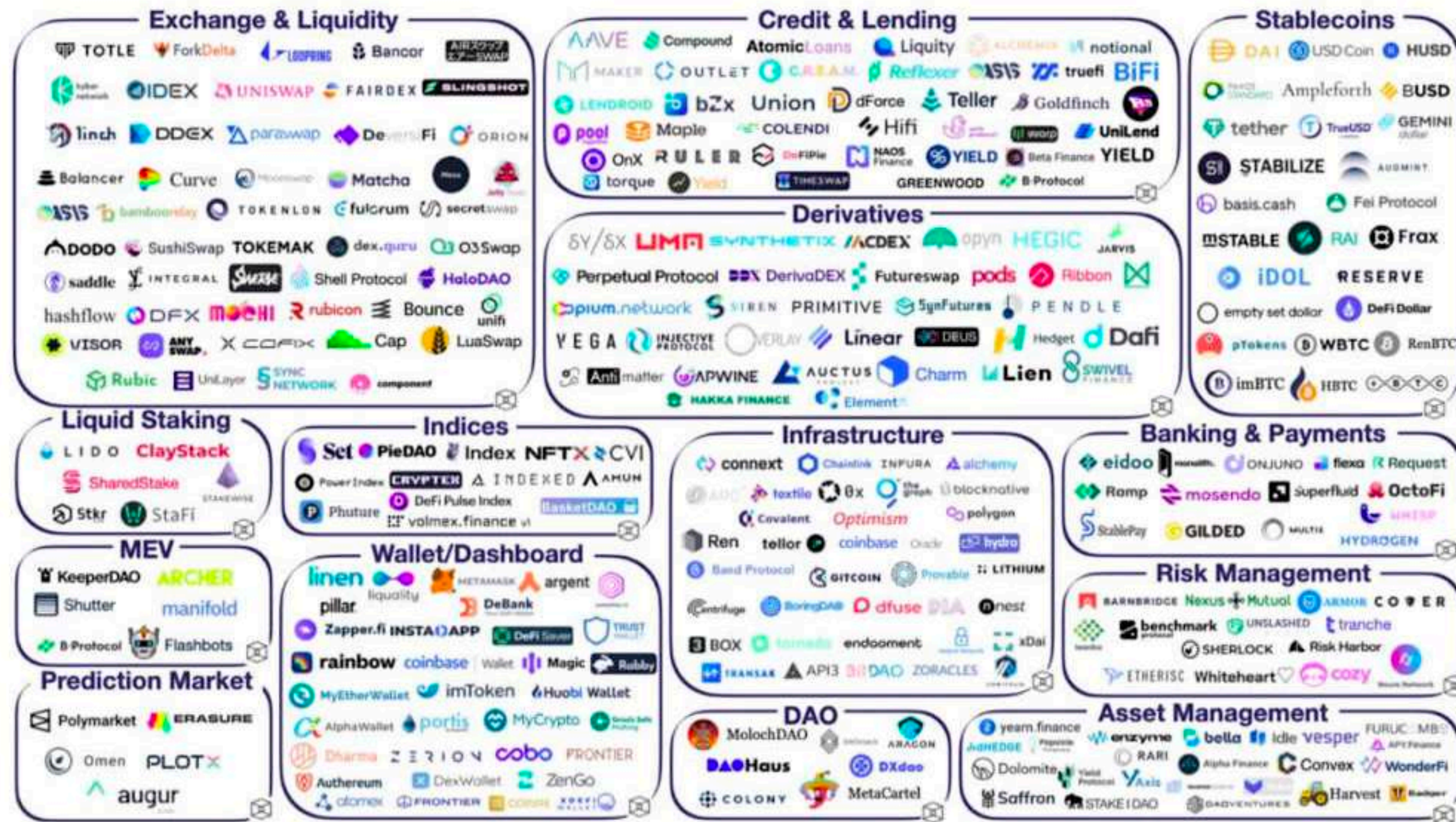


17ヶ国 210社以上のスタートアップとベンチャーファンドを支援

これからの時代の変化

Web3

WEB3 STARTUPS



Web3関連のスタートアップが爆発的な勢いで生まれ、急成長している

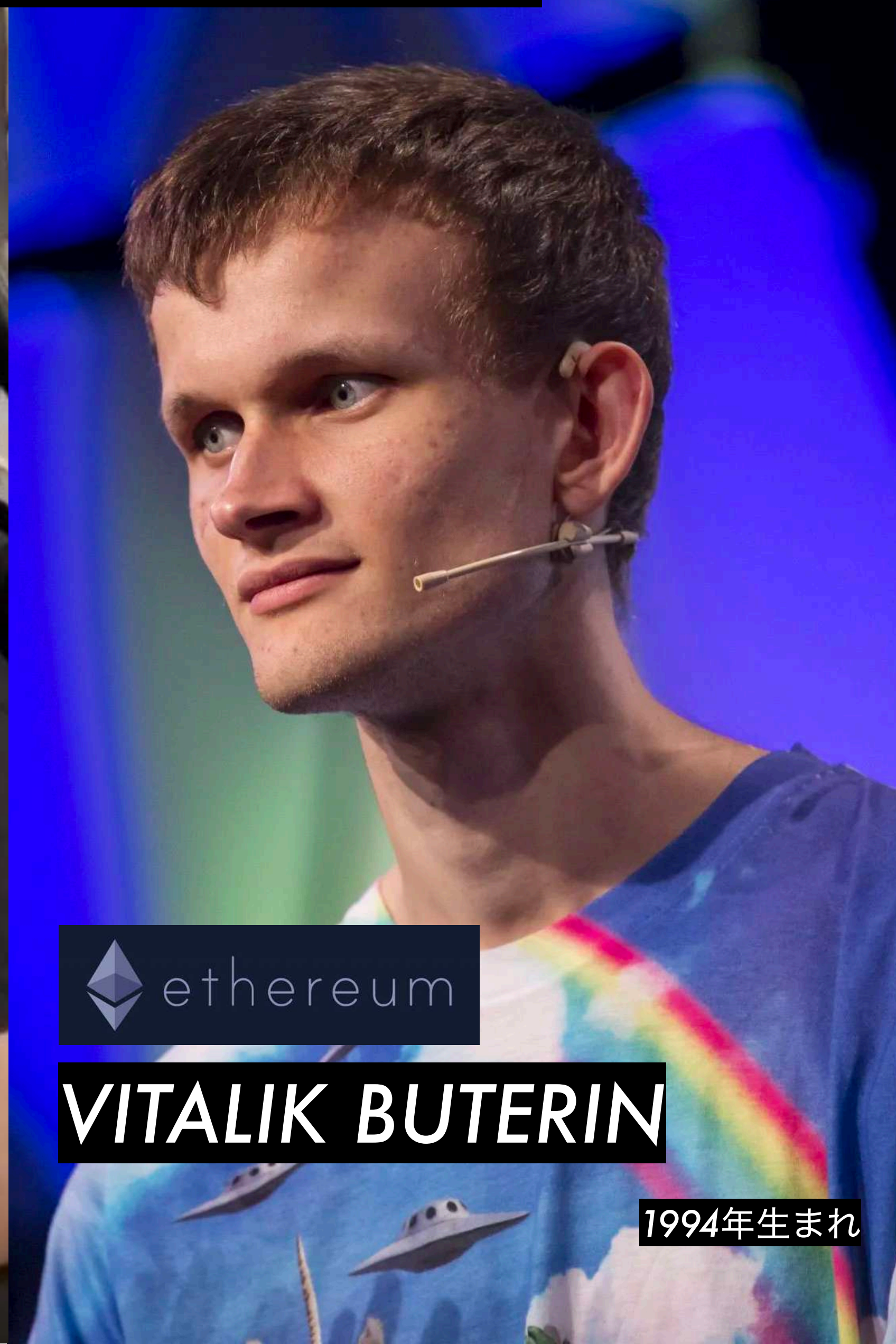
WEB3分野の先駆的な起業家たち



FTX

SAM BANKMAN-FRIED

1992年生まれ



ethereum

VITALIK BUTERIN

1994年生まれ



Protocol Labs

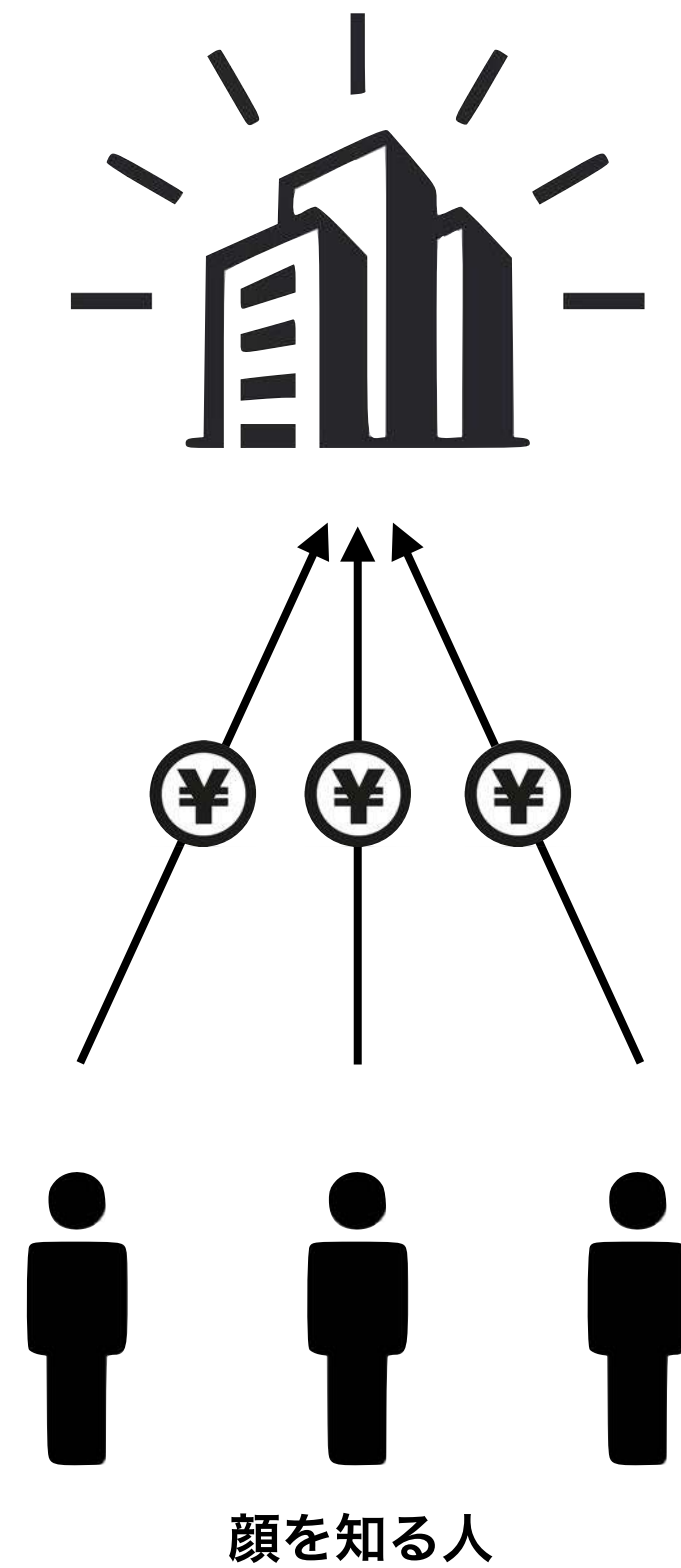
JUAN BENET

Build a better web.

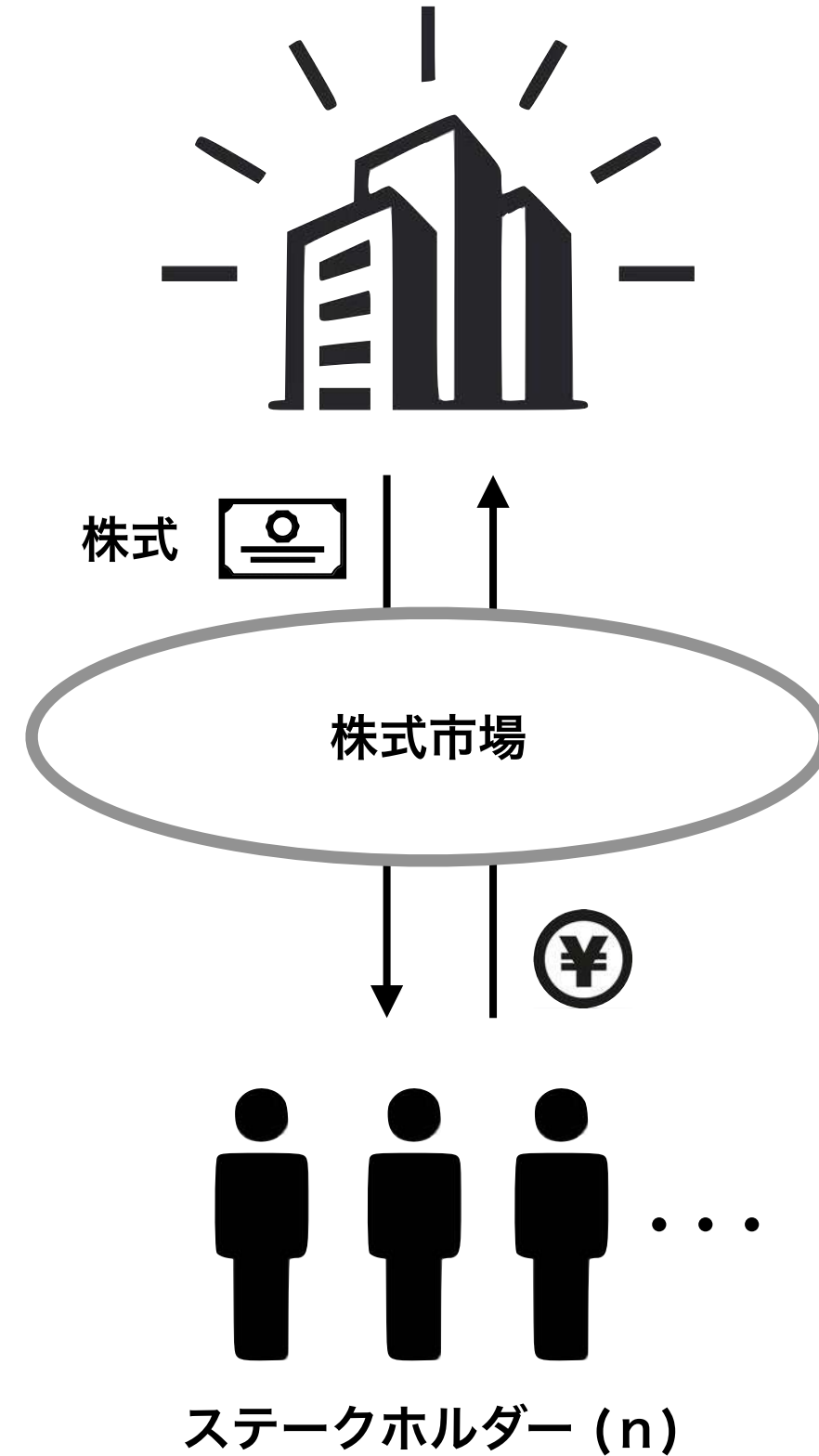
1988年生まれ

共同して大きなことをやる仕組みの変遷

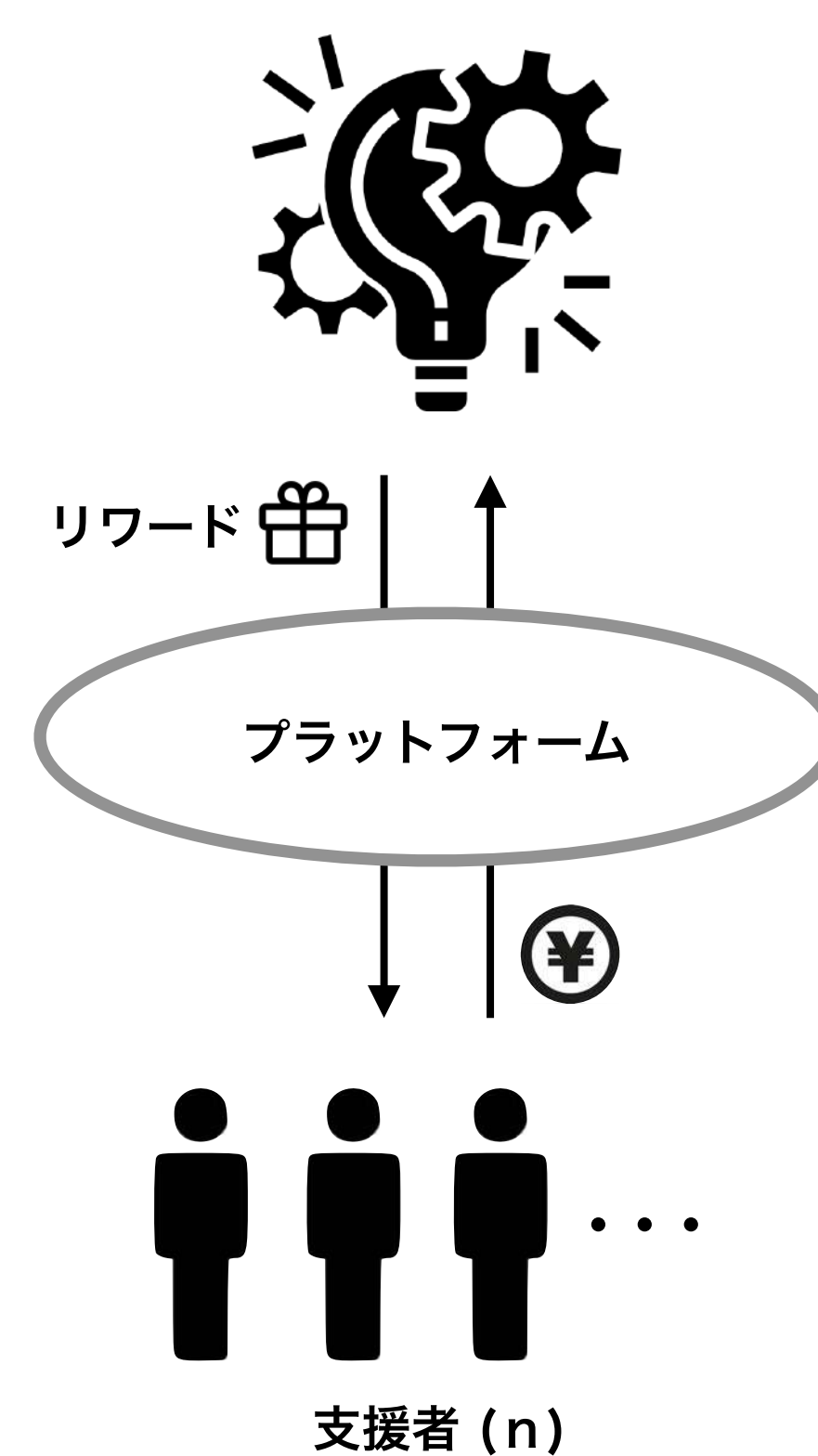
合資会社



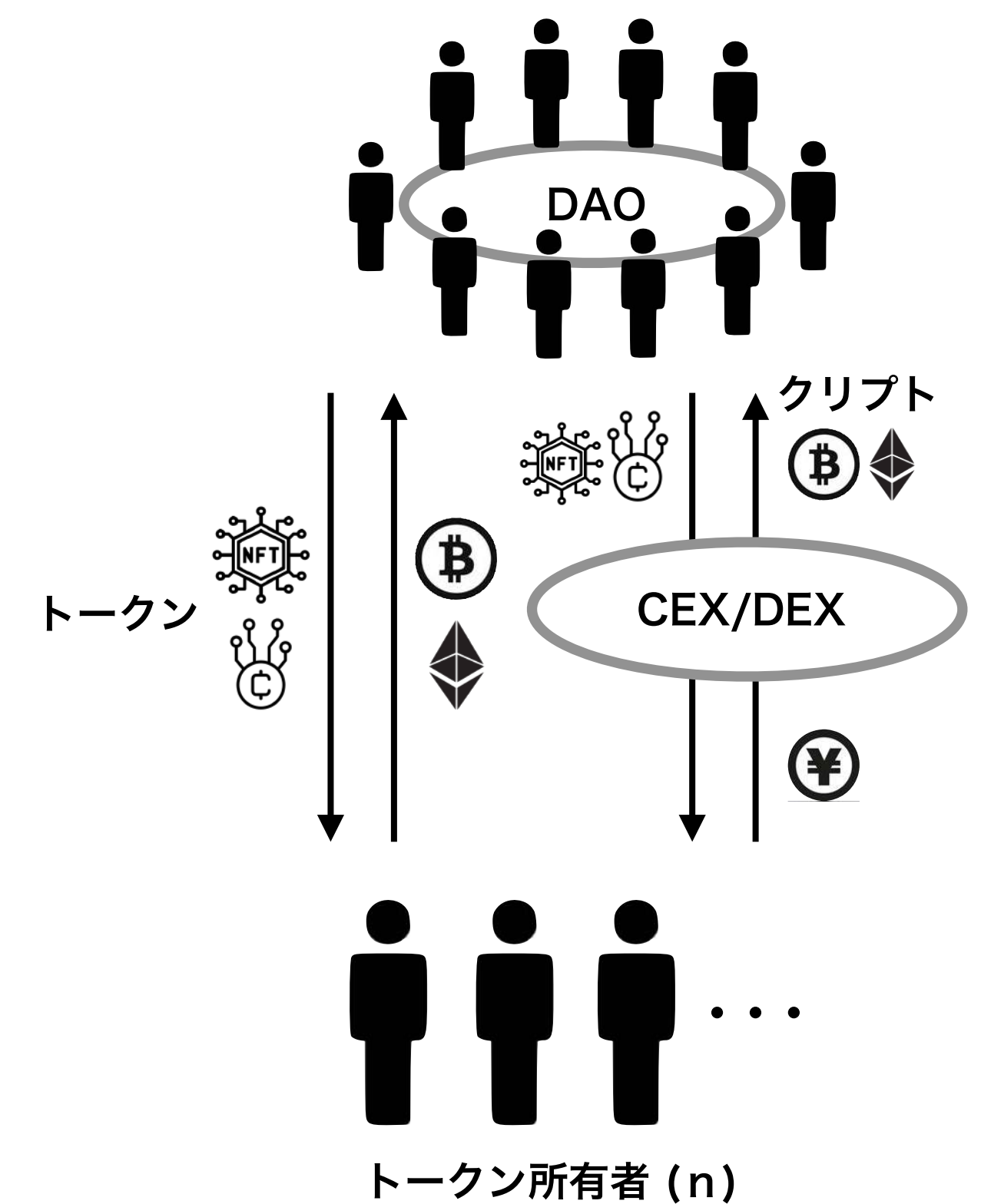
株式会社



クラウドファンディング



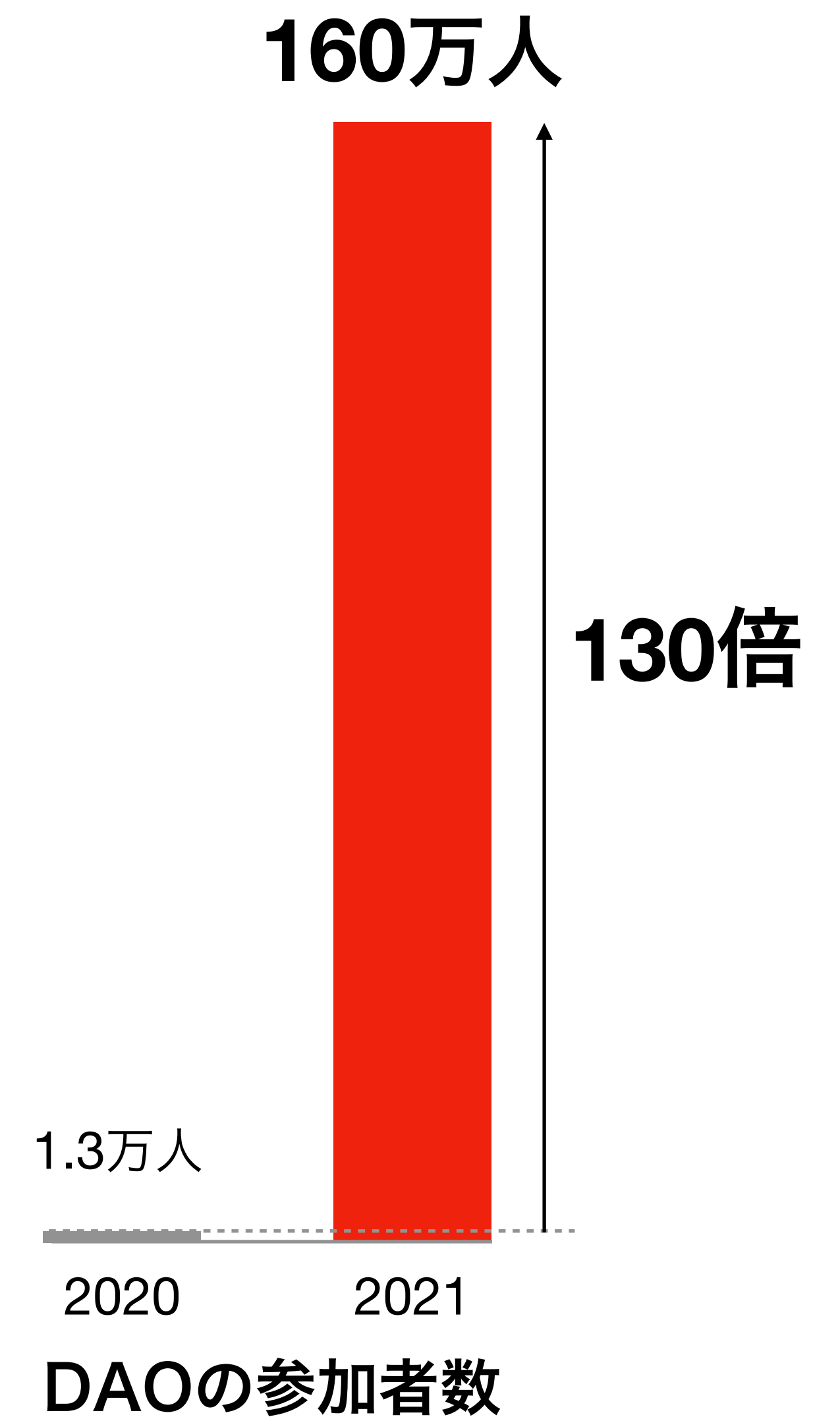
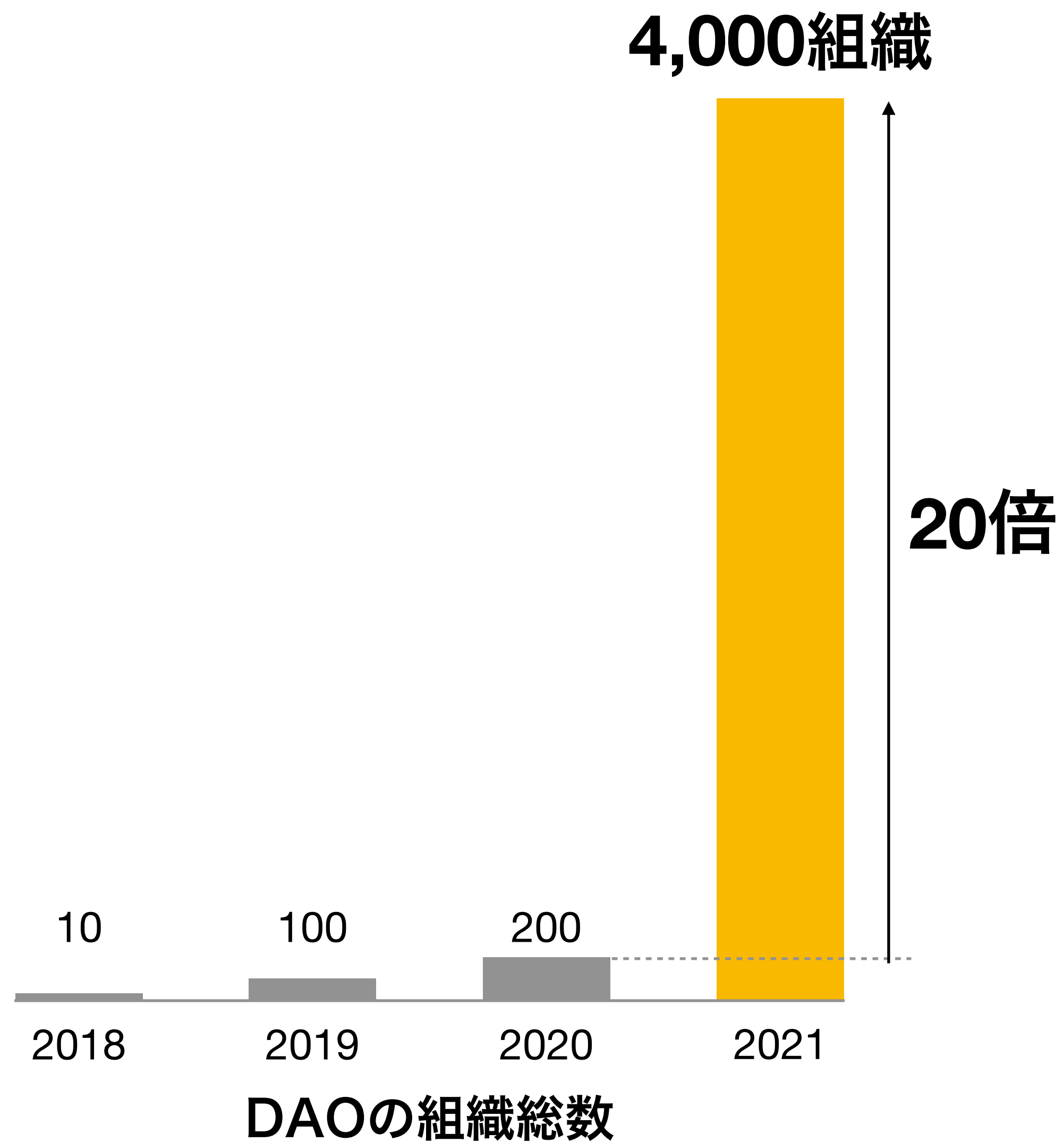
DAO



新しい富の創出の仕組みとしてDAOが生まれている



DAOの成長の推移（グローバル）



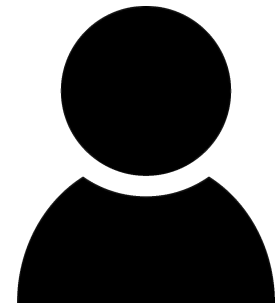
TOP ECOSYSTEMS IN THE WORLD



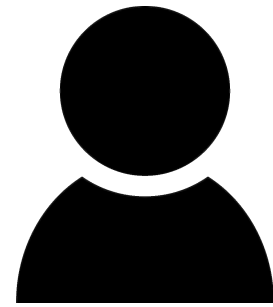
世界はエコシステム間で優秀な起業家の獲得競争を繰り広げている

スタートアップの生の声

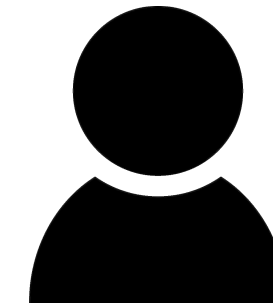
トークンをスワップしただけで課税されるのはキツイ。助成金でもらった暗号資産も売上対象なので税金で死ぬ。



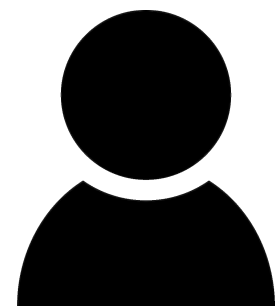
日本ではブロックチェーンやクリプトはなぜか怪しい投機的な通貨と捉えられるふしがあってつらい。



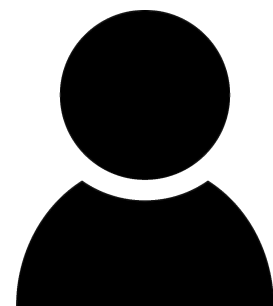
Web3は社会システムをガラリと変えるインパクトがあるのに、スタートアップを応援するどころか邪魔している。



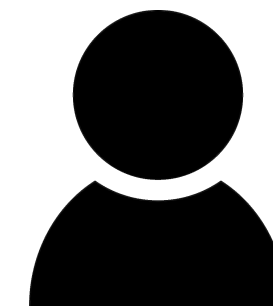
日本ではWeb3関連事業はNFTくらいしかできない。海外法人を建て移住しないとトークンすら発行できない。



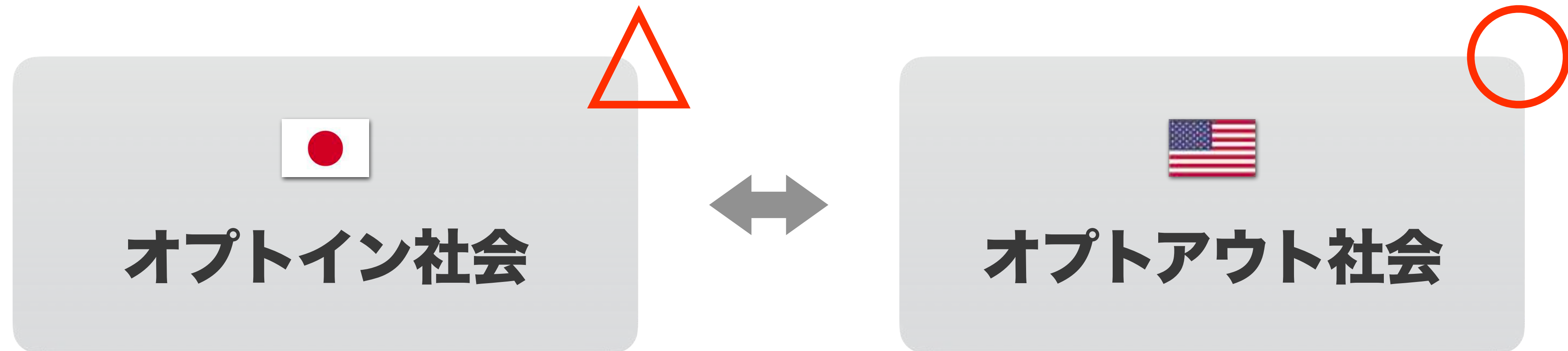
クリプトが絡む事業をやっていると銀行口座が開けない。



世界中でweb3関連イベントが開催されているのに、日本にはほとんどない。



優秀な起業家が日本に集まってくるには？



「法整備や改正が追いついていない領域のことは、たとえ法に抵触していなくてもやってはいけない」という**原則禁止**社会。「許可を得たものだけが実行可能」という**ホワイトリスト方式**で規制を作ることが多い。それゆえ、検討を重ねた結果、リスクを鑑み新しいことはやらないという方針に落ち着くことも少なくない。

「新しいことにまずはトライさせ、その過程で発生した問題を鑑み、禁止事項を必要に応じて追加しながら修正していく」**原則許可**社会。「禁止されていることだけ処罰する」という**ブラックリスト方式**で規制を作ることが多い。禁止事項だけ気にしておけばあとはなんでもチャレンジできるため、先進的な社会実験の環境が生まれやすい。

**法の未整備領域にチャレンジしてイノベーションを
起こそうとするスタートアップを公式に応援すること**

法の未整備領域にチャレンジする起業家を応援する

「法の未整備領域でやって大丈夫かな…」と萎縮しそうになる若き起業家たちを「頑張れ！もっとやれ！どんどんやれ！」と応援し続ければ、彼ら彼女たちは法の未整備領域に果敢にチャレンジするようになるでしょう。

もしなにか問題が発生したら、ただちに当事者とそれにまつわる関係者、行政とで議論を重ね、「どうすればイノベーションの芽を摘むことなく問題が再び発生しないようにできるか？」を議論し、対策を講じる。その際に大事ななのは、いわゆる「有識者」と呼ばれる、実際には関係していない人たちだけで議論をして、決めてしまうような慣行をやめること。

オプトインからオプトアウトへのシフトは、これまでの考え方から真逆に振れるものですので、政府や規制当局にとって困難をともしものかもしれません。しかし、イノベーションが生まれる環境づくりは国の発展のためにとても重要であり、そのためには、政府が法規制に関する考え方を根本的に変えることが必須だと思います。

もし政府がこのように考え方を変え、イノベーションに対してポジティブな姿勢を国内外に発信することができれば、優秀な起業家、すなわち、新しい社会の可能性を探究しているイノベーターたちは、賛同と称賛をもって日本を評価してくれることはまちがいありません。